



平成30年10月18日

各位

会社名 プリントネット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小田原 洋一  
(コード: 7805 東証JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役管理部長 赤江 地衣  
(TEL. 03-3217-5355)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年10月18日に東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成30年10月期 (予想)		平成30年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年10月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		7,372	100.0	7.7	5,495	100.0	6,848	100.0
営業利益		730	9.9	12.5	655	11.9	649	9.5
経常利益		725	9.8	10.3	658	12.0	657	9.6
当期(四半期)純利益		480	6.5	17.4	429	7.8	408	6.0
1株当たり当期(四半期)純利益		106円66銭		96円07銭		92円42銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。

2. 平成29年10月期(実績)及び平成30年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 平成30年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(750,000株)を含めた期中平均発行済株式総数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大240,000株)は含まれておりません。

## 【平成30年10月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社はインターネットによる印刷物及び印刷資材の通信販売（以下、「ネット印刷通信販売事業」という。）を主たる事業としております。

印刷物の仕様や料金が掲載された当社webサイト上で顧客やパートナー企業（業務受託先）（以下、パートナー企業（注）という。）から注文を受け、同時に印刷用データを送信していただき、国内工場にて印刷・後加工を行い、工場より顧客に向けて発送いたします。

印刷業界においては全体で紙媒体の需要が減少しており、当社が主に取り扱う商業印刷においてもその市場は緩やかな縮小傾向にあります。

その一方で、印刷通販業界は市場が拡大しており、平成24年度から平成30年度までの年平均成長率が10%超、また平成30年度の市場規模は920億円に拡大していることが想定されています（株式会社矢野経済研究所「2013年版印刷通販市場の展望と戦略」平成25年11月7日発表）。

このような状況下、平成30年10月期は、当第3四半期累計期間の実績に第4四半期会計期間の予想を加味した結果、売上高7,372百万円（前期比7.7%増）、営業利益730百万円（前期比12.5%増）、経常利益725百万円（前期比10.3%増）、当期純利益480百万円（前期比17.4%増）となる見込みであります。

（注）パートナー企業…印刷業者、デザイン業者等がお客様（最終顧客）から受注した印刷物について、当社に製造を再委託します。

### 2. 個別の前提条件

#### （1）売上高

当社はネット印刷通信販売事業の単一セグメントであります。売上高は印刷売上高、印刷資材売上高、その他売上高により構成されております。

印刷売上高は印刷物の売上であります。

印刷資材売上高は当社から外部の印刷事業者への印刷用紙等の印刷資材の販売を行った売上高であります。

また、当社はインターネット印刷通信販売システムを開発し、外部の印刷事業者へ賃貸するといったことを行っておりますが、その他売上高は、そのシステムの開発代金やそのシステムを賃貸した時のシステムの利用料収入等の売上高であります。

当第3四半期累計期間の売上高5,495百万円（前年同期比6.6%増）であり、会員数及び1社あたりの売上高も計画通り推移し、通期の売上高予想に対する進捗率は74.5%となっていることから、通期の売上高も概ね予想通りの着地になると見込んでおります。

平成30年10月期は、売上高7,372百万円（前期比7.7%増）を見込んでおり、各売上高の増減理由は以下のとおりとなります。

#### ① 印刷売上高

印刷売上高の増加は、主にパートナー企業からの注文の増加等の影響によります。

印刷売上高はパートナー企業以外の顧客の「会員売上」とパートナー企業からの「パートナー売上」とからなり、「会員売上」の予測は、予想の顧客数に顧客1社あたり平均の年間売上高を乗じて計算をしております。「パートナー売上」の予測は前年度の実績及び前前年度からのトレンドから推計しております。「会員売上」について、会員顧客1社あたり平均の年間売上高36,835円と予測しております。また、印刷物の需要には繁忙期(3月・10月)や閑散期といった季節変動の傾向がありますので、過去の実績を踏まえ通期に占める月毎の売上高から算出された係数を加味して月毎の売上の予測を行っております。予想の会員顧客数は既存の会員顧客数に加え新規に会員となる顧客数の予想を加えて計算をしております。既存顧客数の予想はリピート率(既存会員の内、一定の既存年数に区分し同一会員ベースの、ある月の売上高と前年同月売上高を比較し算出された増減率を前期の既存会員売上高に乗じて算出)を基に行っております。また、新規の会員顧客数の予想については、前前年度及び前年度の新規加入会員顧客数のトレンドと、当期の会員獲得のための広告の投下量や販売促進の活動量から計算しております。

新規会員の推移は、新規会員数がそれぞれ第1四半期会計期間で3,182社、第2四半期会計期間で3,409社、第3四半期会計期間で4,106社であり、第4四半期会計期間においては3,799社となる見込みであります。新規・既存会員数の合計数は、第1四半期会計期間末111,993社、第2四半期累計期間末115,402社、第3四半期累計期間末119,508社であり、当期末は123,307社(前期比13.3%増)となる見込みであります。

以上の結果、売上高7,212百万円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

## ② 印刷資材売上高

当第3四半期累計期間における実績が予想より注文の増加等で好調だったため、157百万円(前期比33.4%増)を見込んでおります。

## ③ その他売上高

前期に計上のあったシステム提供時の開発に係る売上が当期は計上されないため、2百万円(前期比81.0%減)を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に材料費、労務費、外注加工費、経費に区分されます。いずれの費用も、前期における印刷売上高との実績割合を基に算出しております。前期から当期の上半期にかけて、印刷用紙代が上昇した後に下降するなど値動きが大きくなってはおりますが、コスト削減に向け値下げ交渉等が奏功したためであり、こちらは2018年7月末現在の用紙代相場を反映しております。

当第3四半期累計期間の売上原価は3,839百万円(前年同期比7.7%増)であり、主に材料費1,946百万円(前年同期比4.6%増)であります。

また、当第3四半期累計期間の売上総利益は1,655百万円(前年同期比4.1%増)となっております。

以上の結果、平成30年10月期の売上原価は5,257百万円(前期比9.3%増)、売上総利益は2,115百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。売上原価の主な増加要因は、売上高増加に伴う材料費や外注加工費等の変動費の増加であります。当第3四半期累計期間の売上原価率は69.9%であり、予算通り推移しておりますが、第4四半期は繁忙期(10月)に差し掛かるため、売上高の増加を見込んでおり自社製造のみでは生産能力がひっ迫するため外注費が増加することから71.3%と微増する見込みです。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に連動する変動費（荷造運搬費、ポイント引当金繰入額等）、人員数に連動する変動費（給料及び手当、賞与引当金繰入額等）、固定費（減価償却費等）により構成されております。いずれの費用も前期の実績等を基に算出しております。荷造運搬費は売上高比を基に算定しており、当第3四半期累計期間の実績において各運送会社の運送費単価の値上げの影響で売上高比が8.4%と前期7.6%から0.8ポイントと増加しており、同様の値上げ率（第4四半期会計期間においても売上高比8.4%で算定）を考慮して見込んでおります。

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,000百万円（前年同期比2.6%増）であり、主な費用は荷造運搬費458百万円（前年同期比17.6%増）であります。

また、当第3四半期累計期間の営業利益は655百万円（前年同期比6.6%増）となっております。以上の結果、平成30年10月度の販売費及び一般管理費は1,384百万円（前期比0.4%減）、営業利益は730百万円（前期比12.5%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、荷造運搬費は、前述のとおり値上げに伴い増加する見込みであるものの（前期比19.5%増）、広告宣伝費は前期と比べてTVコマーシャル等などの広告活動を控え減少しているため、ほぼ微減となる見込みです。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は10百万円（前期比50.1%減）を見込んでおります。これは主に寮や駐車場利用に係る従業員からの受取賃貸料であり、前期程度に見込んでおります。なお、前期において発生した台風被害や水漏れ等に係る受取保険金を当期において見込んでいないため、前期比50.1%減となっております。

営業外費用は16百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。これは主に上場関連費用及び支払利息であり、支払利息は有利子負債の返済計画等に応じて見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の経常利益は725百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

### (5) 特別損益、当期純利益

特別利益は60百万円（前期は0百万円）を見込んでおります。これは主に印刷機の売却による固定資産売却益等であります。

特別損失は見込んでおりません。（前期は15百万円）

税金費用については、想定課税所得、想定実効税率を基に算定しております。

以上の結果、税引前当期純利益785百万円（前期比22.2%増）より法人税等を差し引き、平成30年10月期の当期純利益は480百万円（前期比17.4%増）を見込んでおります。

## 3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月18日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)赤江 地衣 (TEL)03(3217)5355  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	5,495	—	655	—	658	—	429	—
29年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	96.07	—
29年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年10月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期の数値及び平成30年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	4,716	1,916	1,916	1,916	40.6
29年10月期	4,612	1,486	1,486	1,486	32.2

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 1,916百万円 29年10月期 1,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,372	7.7	730	12.5	725	10.3	480	17.4	106.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期3Q	4,470,400株	29年10月期	4,470,400株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	一株	29年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期3Q	4,470,400株	29年10月期3Q	4,408,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米中貿易摩擦による景気悪化への影響等、国際情勢の不安定さが景気の先行きに不透明感を与えている状況となりました。

印刷業界につきましては、用紙価格に関する値上げの動きは落ち着いたものの、電子メディア等の普及による紙媒体の減少に加え、人件費や運送費の高騰、過当競争による受注金額の下落など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下において当社は、供給能力増強のため新印刷機導入等の設備投資の実施、また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,495,619千円、営業利益は655,041千円、経常利益は658,606千円、四半期純利益は429,460千円となりました。

なお、当第3四半期決算短信は、第3四半期に係る最初の決算短信であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ211,670千円増加し、2,240,999千円となりました。主な要因は、現金及び預金が196,787千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ107,714千円減少し、2,475,836千円となりました。主な要因は、土地が67,315千円増加した一方、減価償却費の計上により機械及び装置が188,159千円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ103,955千円増加し、4,716,836千円となりました。

#### (負債)

流動負債合計は、前事業年度末に比べ40,536千円増加し、1,465,244千円となりました。主な要因は、未払法人税等が16,662千円、賞与引当金が59,323千円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ366,040千円減少し、1,335,348千円となりました。主な要因は、長期借入金が393,210千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ325,504千円減少し、2,800,592千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ429,460千円増加し、1,916,243千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「平成30年10月期の業績予想について」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。



2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,319	1,318,106
受取手形及び売掛金	521,350	528,101
製品	2,921	4,478
仕掛品	13,509	20,738
原材料及び貯蔵品	139,360	118,258
その他	233,963	254,428
貸倒引当金	△3,095	△3,112
流動資産合計	2,029,329	2,240,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	675,487	651,038
機械及び装置（純額）	1,084,303	896,144
土地	451,911	519,227
その他（純額）	201,533	214,447
有形固定資産合計	2,413,235	2,280,857
無形固定資産		
	31,401	22,854
投資その他の資産		
投資その他の資産	141,530	177,466
貸倒引当金	△2,616	△5,341
投資その他の資産合計	138,914	172,124
固定資産合計	2,583,551	2,475,836
資産合計	4,612,880	4,716,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,754	334,539
1年内返済予定の長期借入金	524,280	524,280
未払法人税等	190,500	207,162
賞与引当金	22,977	82,300
その他	359,196	316,961
流動負債合計	1,424,708	1,465,244
固定負債		
長期借入金	1,423,666	1,030,456
ポイント引当金	71,046	77,335
退職給付引当金	39,845	48,468
役員退職慰労引当金	166,831	179,088
固定負債合計	1,701,388	1,335,348
負債合計	3,126,097	2,800,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	178,162	178,162
資本剰余金	158,162	158,162
利益剰余金	1,150,458	1,579,918
株主資本合計	1,486,783	1,916,243
純資産合計	1,486,783	1,916,243
負債純資産合計	4,612,880	4,716,836

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	5,495,619
売上原価	3,839,785
売上総利益	1,655,834
販売費及び一般管理費	1,000,792
営業利益	655,041
営業外収益	
受取賃貸料	6,246
その他	1,576
営業外収益合計	7,822
営業外費用	
支払利息	3,796
その他	460
営業外費用合計	4,257
経常利益	658,606
特別利益	
固定資産売却益	60,552
特別利益合計	60,552
税引前四半期純利益	719,159
法人税、住民税及び事業税	322,905
法人税等調整額	△33,206
法人税等合計	289,698
四半期純利益	429,460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。